

四 半 期 報 告 書

(第95期第2四半期)



西華産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薦 田 和 隆
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-5221-7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 長 谷 川 智 昭 総務・人事部長 尾 林 壽 雅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-5221-7101
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 長 谷 川 智 昭 総務・人事部長 尾 林 壽 雅
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社 大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館) 西華産業株式会社 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー33階) 西華産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第 2 四半期 連結累計期間	第95期 第 2 四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成28年 4 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成29年 4 月 1 日 至平成29年 9 月30日	自平成28年 4 月 1 日 至平成29年 3 月31日
売上高 (百万円)	86,177	65,868	150,742
経常利益 (百万円)	1,869	1,284	3,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,176	770	2,140
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	537	1,677	3,025
純資産額 (百万円)	26,450	29,329	28,641
総資産額 (百万円)	105,773	120,212	118,254
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	88.14	59.46	161.29
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	88.10	59.31	161.11
自己資本比率 (%)	24.6	23.9	23.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,170	△2	3,566
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	201	△169	△1,262
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,729	△956	△1,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,731	13,061	14,157

回次	第94期 第 2 四半期 連結会計期間	第95期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7 月 1 日 至平成28年 9 月30日	自平成29年 7 月 1 日 至平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	61.86	33.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年10月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり四半期（当期）純利益金額および潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、世界経済は米国の保護主義的政策への懸念および中国をはじめとするアジア新興国経済の動向や北朝鮮をめぐる緊迫した情勢など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は658億68百万円（前年同期比23.6%減）となり、営業利益は11億44百万円（前年同期比37.5%減）、経常利益は12億84百万円（前年同期比31.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億70百万円（前年同期比34.5%減）となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

「電力事業」

電力会社向け発電設備用大型部品等の受渡が減少した結果、売上高は227億55百万円（前年同期比31.0%減）となり、セグメント利益も8億97百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

「化学・エネルギー事業」

子会社の敷島機器(株)の業績は順調に推移しているものの、一般産業向け新設発電設備の受渡が当第2四半期連結累計期間は無かったことに加え、発電事業会社向け定期検査工事の受渡も減少した結果、売上高は141億51百万円（前年同期比37.4%減）となり、セグメント利益も3億79百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

「産業機械事業」

リチウムイオン電池用関連設備の受渡は順調に推移したものの、新素材関連製造設備の受渡が減少した結果、売上高は225億81百万円（前年同期比7.9%減）となりました。一方、子会社の日本ダイヤバルブ(株)の業績が寄与した結果、セグメント利益は8億11百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

「素材・計測事業」

プリント基板素材や子会社の映像関係機器の受渡が減少した結果、売上高は11億22百万円（前年同期比8.8%減）となり、セグメント損失も2億44百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

「グローバル事業」

欧州子会社の中水ポンプ事業や米国子会社の基板実装関連事業が順調に推移した結果、売上高は52億57百万円（前年同期比8.1%増）となりました。一方、タイのプリント基板製造・販売子会社の量産開始の遅れにより、セグメント利益は66百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、112億88百万円（前年同期比12.5%増）となり、当社グループ全体の売上高に占める割合は17.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,957百万円（1.7%）増加し、120,212百万円となりました。これは、流動資産が921百万円、固定資産が1,036百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、前渡金が2,736百万円増加した一方で、現金及び預金が1,096百万円、受取手形及び売掛金が733百万円減少したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、時価評価差額が増加したことなどにより投資有価証券が1,061百万円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円（1.4%）増加し、90,882百万円となりました。これは、前受金が1,901百万円、繰延税金負債が336百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が968百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ688百万円（2.4%）増加し、29,329百万円となりました。これは、株主資本が382百万円減少した一方で、その他の包括利益累計額が919百万円増加したこと等によるものであります。株主資本の減少は、剰余金の配当716百万円による減少と親会社株主に帰属する四半期純利益770百万円の計上により利益剰余金が53百万円増加した一方で、自己株式の取得436百万円による減少があったこと等によるものであります。その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が849百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.8%から23.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、当第2四半期連結累計期間において1,096百万円減少し13,061百万円となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間末における資金は、前第2四半期連結累計期間において1,572百万円増加し14,731百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって、資金は2百万円減少（前第2四半期連結累計期間3,170百万円の増加）しております。これは、税金等調整前四半期純利益の1,288百万円（前第2四半期連結累計期間1,869百万円）の計上、減価償却費205百万円（前第2四半期連結累計期間212百万円）の計上、株式報酬費用66百万円（前第2四半期連結累計期間57百万円）の計上、のれん償却額125百万円（前第2四半期連結累計期間76百万円）の計上、利息及び配当金の受取額161百万円（前第2四半期連結累計期間118百万円）等による資金の増加があった一方で、営業取引に係る債権債務の増減による資金の減少1,031百万円（前第2四半期連結累計期間896百万円の増加）、法人税等の支払999百万円（前第2四半期連結累計期間415百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって、資金は169百万円減少（前第2四半期連結累計期間201百万円の増加）しております。これは、投資有価証券の売買による収入（純額）149百万円（前第2四半期連結累計期間70百万円）、貸付金の回収による収入171百万円（前第2四半期連結累計期間10百万円）等による資金の増加があった一方で、有価証券の売買による支出（純額）100百万円（前第2四半期連結累計期間169百万円）、有形固定資産の取得による支出370百万円（前第2四半期連結累計期間253百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって、資金は956百万円減少（前第2四半期連結累計期間1,729百万円）しております。これは、短期借入金の純増加額111百万円（前第2四半期連結累計期間200百万円の減少）等による資金の増加があった一方で、配当金の支払額714百万円（前第2四半期連結累計期間603百万円）、自己株式の取得による支出436百万円（前第2四半期連結累計期間294百万円）等の資金の減少があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結累計期間の研究開発費の総額は65百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産状況

当第２四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

② 受注状況

当第２四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	21,744	△6.1	39,339	10.3
化学・エネルギー事業	11,015	△15.4	56,090	0.1
産業機械事業	26,458	12.1	94,895	31.6
素材・計測事業	1,596	24.6	1,284	92.4
グローバル事業	5,505	△7.5	2,800	△3.3
合 計	66,321	△1.0	194,410	16.1

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第２四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
電力事業	22,755	△31.0
化学・エネルギー事業	14,151	△37.4
産業機械事業	22,581	△7.9
素材・計測事業	1,122	△8.8
グローバル事業	5,257	8.1
合 計	65,868	△23.6

(注) 1 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 上記記載の金額は、消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,529,000
計	188,529,000

(注) 当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。

これにより、発行可能株式総数は150,823,200株減少し、37,705,800株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	65,603,252	13,120,650	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は当第2四半期 会計期間末現在では1,000株、 提出日現在では100株でありま す。
計	65,603,252	13,120,650	—	—

(注) 当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は52,482,602株減少し、13,120,650株となっております。

また、平成29年5月12日開催の取締役会決議により、同年10月1日付にて、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

西華産業株式会社 第2回新株予約権（株式報酬型ストック・オプション）

決議年月日	平成29年6月27日
新株予約権の数(個)	1,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	172,200 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1円
新株予約権の行使期間	平成29年7月15日～平成59年7月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 385 (注) 2 資本組入額 193 (注) 3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役、執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

なお、新株予約権の割当日後に、当社が普通株式の株式分割(株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の計算式により付与株式数の調整を行い、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、割当日後に当社が合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合併又は会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数は調整されるものとします。

- 2 発行価格は、割当日における新株予約権の公正価額（1株当たり384円）と新株予約権の行使時の払込額（1株当たり1円）を合算しております。

- 3 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とします。

- 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づき、新株予約権者に交付することとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとします。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

- ①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとします。

②新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、前記(注) 1 に準じて決定します。

③新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たりの金額を 1 円とします。

④新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権の行使期間の満了日までとします。

⑤新株予約権の取得に関する事項

- ・新株予約権者が権利行使をする前に、前記「新株予約権の行使の条件」の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができるものとします。
- ・当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる吸収分割契約もしくは新設分割計画又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画の承認の議案が当社の株主総会（株主総会が不要な場合は当社の取締役会）において承認された場合は、当社の取締役会が別途定める日をもって、同日時点で権利行使されていない新株予約権を無償で取得することができるものとします。

⑥新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要するものとします。

⑦新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

前記(注) 3 に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	65,603,252	—	6,728	—	2,096

(注) 当社は、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会決議により、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合（5株を1株に併合）を実施いたしました。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は、52,482,602株減少し、13,120,650株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱日立パワーシステムズ株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目 3番1号	4,131	6.29
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,696	4.10
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,062	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,000	3.04
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,764	2.68
日機装株式会社	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号	1,593	2.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	1,431	2.18
株式会社鶴見製作所	大阪府大阪市鶴見区鶴見四丁目16番40号	1,335	2.03
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	1,252	1.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,171	1.78
計	—	19,437	29.62

(注) 当社は自己株式 1,458千株 (2.22%) を保有しておりますが、上記大株主の状況からは除いております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 160,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,524,000	63,524	—
単元未満株式	普通株式 461,252	—	—
発行済株式総数	65,603,252	—	—
総株主の議決権	—	63,524	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が 3,000株(議決権 3 個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 617株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業(株)	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	1,458,000	—	1,458,000	2.22
(相互保有株式) エステック(株)	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	160,000	—	160,000	0.24
計	—	1,618,000	—	1,618,000	2.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,210	13,114
受取手形及び売掛金	※2 35,427	※2 34,693
リース投資資産	257	201
有価証券	310	346
商品及び製品	3,334	3,391
仕掛品	86	79
原材料及び貯蔵品	1,025	1,054
前渡金	43,878	46,615
繰延税金資産	313	379
その他	958	859
貸倒引当金	△31	△45
流動資産合計	99,771	100,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	528	1,337
機械装置及び運搬具	632	716
工具、器具及び備品	297	281
賃貸用資産	666	665
リース資産	55	59
土地	673	674
建設仮勘定	1,990	1,153
有形固定資産合計	4,845	4,889
無形固定資産		
のれん	935	812
施設利用権	118	118
ソフトウェア	95	102
その他	72	73
無形固定資産合計	1,221	1,106
投資その他の資産		
投資有価証券	11,446	12,508
長期貸付金	98	91
繰延税金資産	182	227
その他	719	725
貸倒引当金	△30	△29
投資その他の資産合計	12,416	13,522
固定資産合計	18,483	19,519
資産合計	118,254	120,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 30,038	※2 29,070
短期借入金	6,608	6,723
リース債務	19	19
未払金	952	734
未払法人税等	914	659
前受金	44,391	46,293
賞与引当金	499	486
役員賞与引当金	42	21
繰延税金負債	0	0
その他	733	1,052
流動負債合計	84,201	85,061
固定負債		
長期借入金	2,064	2,076
リース債務	40	43
退職給付に係る負債	2,303	2,358
役員退職慰労引当金	30	27
繰延税金負債	768	1,105
その他	204	208
固定負債合計	5,411	5,820
負債合計	89,613	90,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,097	2,097
利益剰余金	16,675	16,729
自己株式	△134	△571
株主資本合計	25,366	24,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,125	3,975
為替換算調整勘定	△296	△223
退職給付に係る調整累計額	8	4
その他の包括利益累計額合計	2,837	3,756
新株予約権	57	123
非支配株主持分	380	465
純資産合計	28,641	29,329
負債純資産合計	118,254	120,212

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	86,177	65,868
売上原価	78,542	58,948
売上総利益	7,635	6,919
販売費及び一般管理費	※1 5,803	※1 5,775
営業利益	1,831	1,144
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	56	89
有価証券売却益	2	36
持分法による投資利益	19	-
為替差益	-	0
その他	54	80
営業外収益合計	138	214
営業外費用		
支払利息	51	51
持分法による投資損失	-	4
為替差損	4	-
その他	43	18
営業外費用合計	99	74
経常利益	1,869	1,284
特別利益		
投資有価証券売却益	-	26
特別利益合計	-	26
特別損失		
関係会社株式評価損	-	22
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,288
法人税、住民税及び事業税	827	682
法人税等調整額	△145	△145
法人税等合計	681	537
四半期純利益	1,188	751
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	770
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11	△19
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	847
為替換算調整勘定	△760	81
退職給付に係る調整額	52	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△650	926
四半期包括利益	537	1,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563	1,690
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,869	1,288
減価償却費	212	205
株式報酬費用	57	66
のれん償却額	76	125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	78	△13
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	98	49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△159	△3
有価証券売却損益 (△は益)	△2	△36
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△26
関係会社株式評価損	-	22
受取利息及び受取配当金	△61	△96
支払利息	51	51
持分法による投資損益 (△は益)	△19	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,541	756
たな卸資産の増減額 (△は増加)	373	△25
前渡金の増減額 (△は増加)	△12,671	△2,731
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,041	△957
前受金の増減額 (△は減少)	13,067	1,900
未収消費税等の増減額 (△は増加)	37	6
その他の資産・負債の増減額	15	296
小計	3,509	873
利息及び配当金の受取額	118	161
利息の支払額	△53	△51
法人税等の支払額	△415	△999
その他	11	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,170	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,378	△1,694
有価証券の売却による収入	2,208	1,594
有形固定資産の取得による支出	△253	△370
有形固定資産の売却による収入	7	11
投資有価証券の取得による支出	△1	△0
投資有価証券の売却による収入	72	150
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	10	171
差入保証金の回収による収入	558	3
その他	△23	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	201	△169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	111
長期借入金の返済による支出	△622	△2
非支配株主からの払込みによる収入	-	97
配当金の支払額	△603	△714
自己株式の取得による支出	△294	△436
その他	△8	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,729	△956

現金及び現金同等物に係る換算差額	△461	32
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,181	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	13,159	14,157
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	391	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,731	※1 13,061

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形(輸出手形)割引高	823百万円	180百万円

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	15百万円	75百万円
支払手形	41百万円	516百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
従業員給料諸手当	1,900百万円	1,996百万円
従業員賞与	212百万円	179百万円
賞与引当金繰入額	396百万円	364百万円
役員賞与引当金繰入額	26百万円	21百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	4百万円
株式報酬費用	57百万円	66百万円
退職給付費用	277百万円	161百万円
減価償却費	104百万円	114百万円
のれん償却額	76百万円	125百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	14,784百万円	13,114百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△52百万円	△52百万円
現金及び現金同等物	14,731百万円	13,061百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	604	9	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	716	11	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	320	5	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 1株当たり配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	32,965	22,602	24,517	1,230	4,861	86,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68	284	1,124	1,047	2,525
計	32,965	22,671	24,801	2,355	5,908	88,702
セグメント利益又は損失（△）	1,224	725	698	△179	142	2,610

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,610
取引消去に伴う調整額	39
のれんの償却額	△76
全社費用（注）	△749
棚卸資産の調整額	10
貸倒引当金の調整額	△1
固定資産の調整額	△0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,831

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	電力事業	化学・エネルギー事業	産業機械事業	素材・計測事業	グローバル事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	22,755	14,151	22,581	1,122	5,257	65,868
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	2	327	1,206	491	2,032
計	22,758	14,154	22,909	2,329	5,748	67,901
セグメント利益又は損失（△）	897	379	811	△244	66	1,911

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,911
取引消去に伴う調整額	30
のれんの償却額	△125
全社費用（注）	△656
棚卸資産の調整額	△16
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,144

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	88円14銭	59円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,176	770
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,176	770
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,352	12,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	88円10銭	59円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	6	32
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式併合および単元株式数の変更について

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更(減少)およびこれに伴う定款の一部変更を行うことを決議するとともに、平成29年6月27日開催の第94回定時株主総会に、株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

これに伴い、同年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株へ変更し、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。

2 【その他】

第95期（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の中間配当について、平成29年11月10日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株式名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額 320百万円

(2) 1株当たりの金額 5円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成29年12月8日

(注) 1株当たりの中間配当金については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日の株式併合前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

西華産業株式会社
取締役会 御中

明 光 監 査 法 人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	中 村 明 弘 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	田 代 充 雄 印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	杉 村 和 則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【会社名】	西華産業株式会社
【英訳名】	SEIKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 薦 田 和 隆
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 山 下 眞 佐 明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【縦覧に供する場所】	西華産業株式会社 大阪支社 (大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館) 西華産業株式会社 横浜支店 (横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー33階) 西華産業株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長薦田和隆および当社取締役常務執行役員管理本部長山下眞佐明は、当社の第95期第2四半期（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

